
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1157 号 平成 25 年 10 月 7 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇「税と社会保障の一体改革に伴う消費税率の引上げについて」(全国市長会会長)を公表	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「税と社会保障の一体改革に伴う消費税率の引上げについて」(全国市長会会長)を公表

10月1日、森会長は、安倍総理が消費税の税率を平成26年4月1日から、地方消費税と合わせて5%から8%へ引き上げる方針を決定したことを受け、コメントを発表した。コメントでは、①本会はこれまで、都市自治体の社会保障サービスを持続的に提供できるよう地方消費税率の引上げ等による安定財源の確保を求めてきたところであり、この度の決定を高く評価すること、②12月上旬に策定が予定されている新たな経済対策の効果が地域経済のみならず国民の所得にまで及ぶこととなるよう、都市自治体としても協力して取り組むと表明した。

また、年末の税制改正において、①今般議論の俎上にのぼった償却資産に係る固定資産税の軽減については、市町村の基幹税である性格に鑑み、断じてこれを行うべきではないこと、②車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保やゴルフ場利用税の現行制度の堅持などについても、住民生活に密着した基礎的行政サービスを担っている都市自治体の財政運営に支障が生じることのないよう、都市自治体の意見を十分踏まえ、引き続き、慎重に検討するよう要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/10/251001comment.php

[財政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪9月30日(月)≫

「**第5回地方分権改革有識者会議**」が開催され、議員の森・富山市長が出席。地方分権改革の総括と展望について、学識経験者からヒアリングを実施し、意見交換を行った。

[行政部]

≪10月3日(木)≫

「**子ども・子育て会議(第7回)**」が開催され、保育の必要性の認定、確認制度等について審議を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、保育の必要性の認定について、①新制度においては、全ての子どもが保障されるべきであり、市町村が果たす責務は重い、②保護者が育児休業を取得した際に既に保育所に入所している児童については、継続入所を可能とする等の柔軟な対応が望ましい、③認定証の記載事項については、利用者の個人情報保護や事務的な準備等が市町村の課題であり、慎重な議論が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

≪10月7日(月) 17:00≫

「**第68回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、高額療養費の見直しについて審議予定。本会から委員として、岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

≪10月10日(木) 15:00≫

「**中央教育審議会教育制度分科会(第34回)**」が開催され、地方教育行政の在り方等について審議予定。本会から委員として、森・長岡市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月6日	岡山県岡山市	大森雅夫	おおもりまさお	1期(新任10月9日)
10月6日	石川県加賀市	宮元陸	みやもとりく	1期(新任10月30日)
10月6日	長野県安曇野市	宮澤宗弘		2期
10月6日	東京都武蔵野市	邑上守正		3期
10月13日	山形県鶴岡市	榎本政規		2期(10月6日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月1日	茨城県行方市	伊藤孝一
10月3日	愛知県知多市	加藤功

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月7日~11月1日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月10日・11日		第75回全国都市問題会議	大分市・iichiko総合文化センター	調査広報部
10月24日	10:30	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	シェーンバッハ砂防	経済部
10月24日	12:00	港湾都市協議会意見交換会	ルポール麴町・ロイヤルクリスタル	経済部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成25年10月7日現在 ◆◆◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

全国市長会 週報 第1157号 平成25年10月7日発行

3/4

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。